

名証通信

Communication Letter



◇◇ 名証株価指数と株価の年間騰落状況について ◇◇

名古屋証券取引所では、名証上場銘柄に係る株価指数や株価について、2014年の年間騰落状況をまとめました。

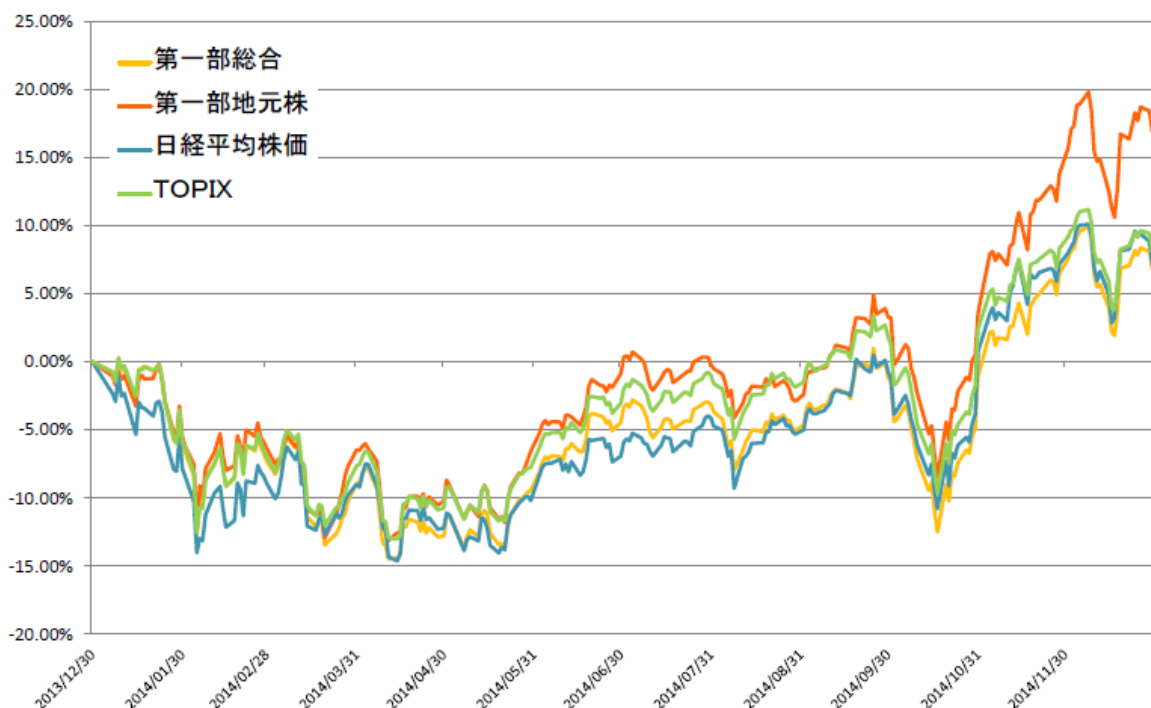
名証地元株株価指数が大幅に上昇 一名証第二部の上昇率は20%超

※名証株価指数については次頁を参照

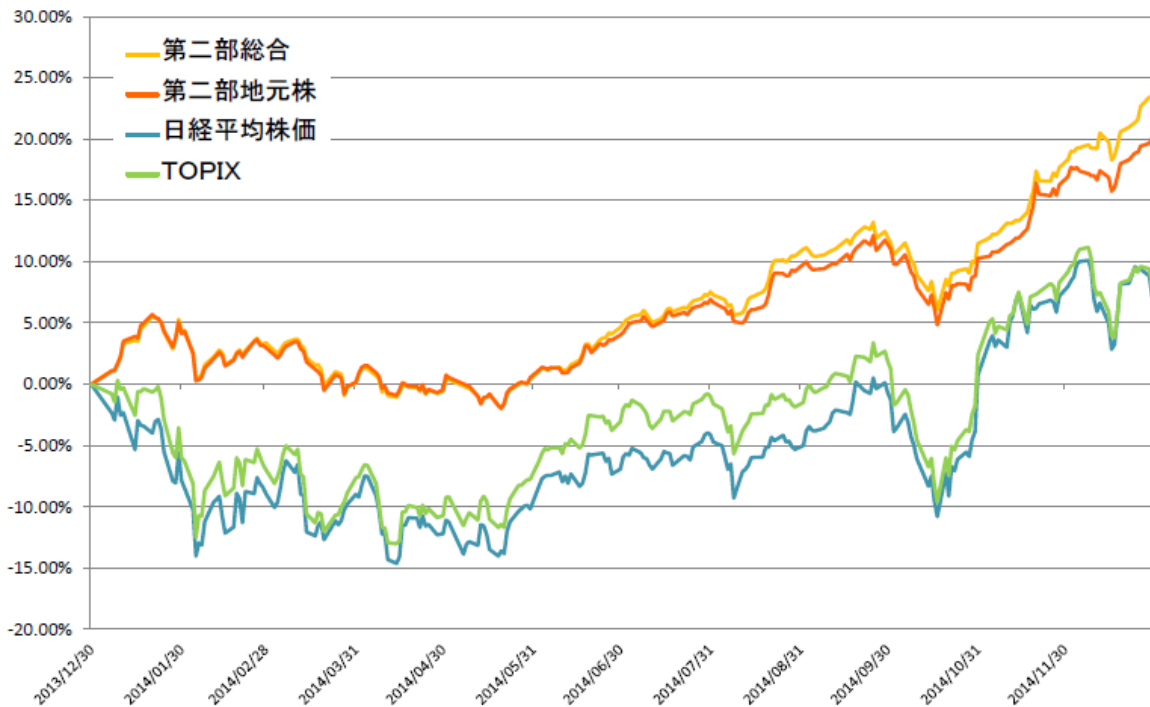
名古屋証券取引所が算出している、中部地域の名証上場企業を対象とした名証株価指数の地元株株価指数について、**名証第一部地元株株価指数は**、2014年の終値が3,429.36ポイントで、前年終値の2,934.14ポイントから**16.9パーセントの上昇**、**名証第二部地元株株価指数は**、終値が2,900.68ポイントで、前年終値の2,416.02ポイントから**20.1パーセントの上昇**となり、**日経平均株価やTOPIXの上昇率を大きく上回りました。**

（2014年の日経平均株価の終値は17,450円77銭で、前年終値の16,291円31銭から7.1パーセントの上昇、TOPIXの終値は1,407.51ポイントで、前年終値の1,302.29ポイントから8.1パーセントの上昇でした。）

各種指数の騰落率推移(名証第一部・相対値)



各種指数の騰落率推移(名証第二部・相対値)



グラフから、名証第一部地元株株価指数については、2014年10月に市況が好転して以降の上昇率が高いことがわかります。また、名証第二部地元株株価指数については、日本株の株価下落局面における下落幅が小さく、上昇局面では同様に上昇していることから、底堅い値動きとなっていることが読み取れます。

📌 名証株価指数とは

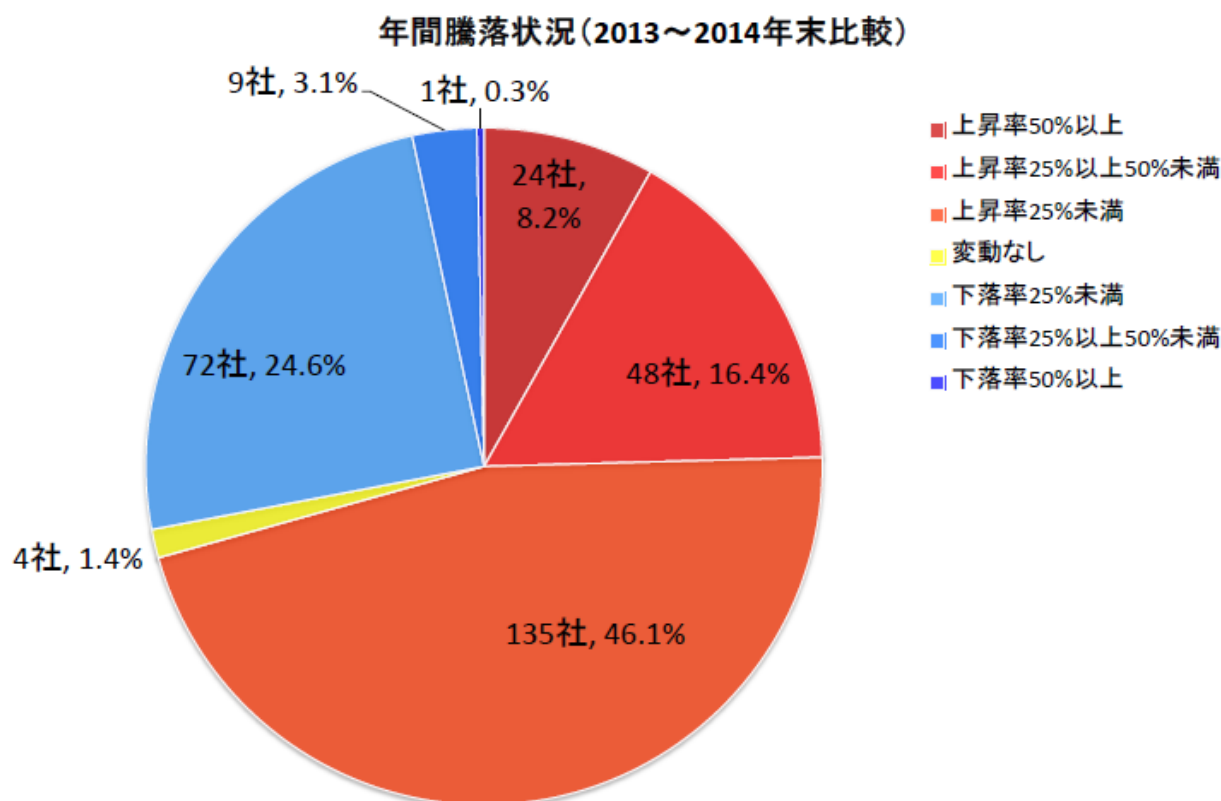
名証株価指数には総合株価指数と地元株株価指数の2種類があり、名証の市場第一部と市場第二部それぞれの部区分について算出しています。(新興市場のセントレックスは対象外です。)

総合株価指数は、名証全上場企業を対象とした株価指数であり、市場第一部は188銘柄、市場第二部は96銘柄が対象です。(2014年末時点。以下同じ。)一方、地元株株価指数は、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県に本店がある名証上場企業及び長野県、富山県、石川県、福井県、滋賀県に本店がある名証単独上場企業を対象とした株価指数であり、市場第一部は112銘柄、市場第二部は90銘柄が対象です。

名証株価指数は、基準日である1968年1月4日における市場の時価総額を100として算出している時価総額加重型の株価指数です。

名証銘柄の70%超が値上がり —4分の1近くの銘柄が上昇率25%以上—

名古屋証券取引所に上場している全銘柄（普通株式）のうち、2014年の年末における株価が前年末と比較可能な293銘柄について、2014年の終値が前年の終値より上昇した銘柄は、名証市場全体の70.6パーセントにあたる207銘柄であり、およそ4分の1にあたる72銘柄は、上昇率が25パーセント以上でした。



なお、本則市場（市場第一部及び市場第二部）において、株価が上昇した銘柄の株価上昇率上位10銘柄は、以下のとおりです。

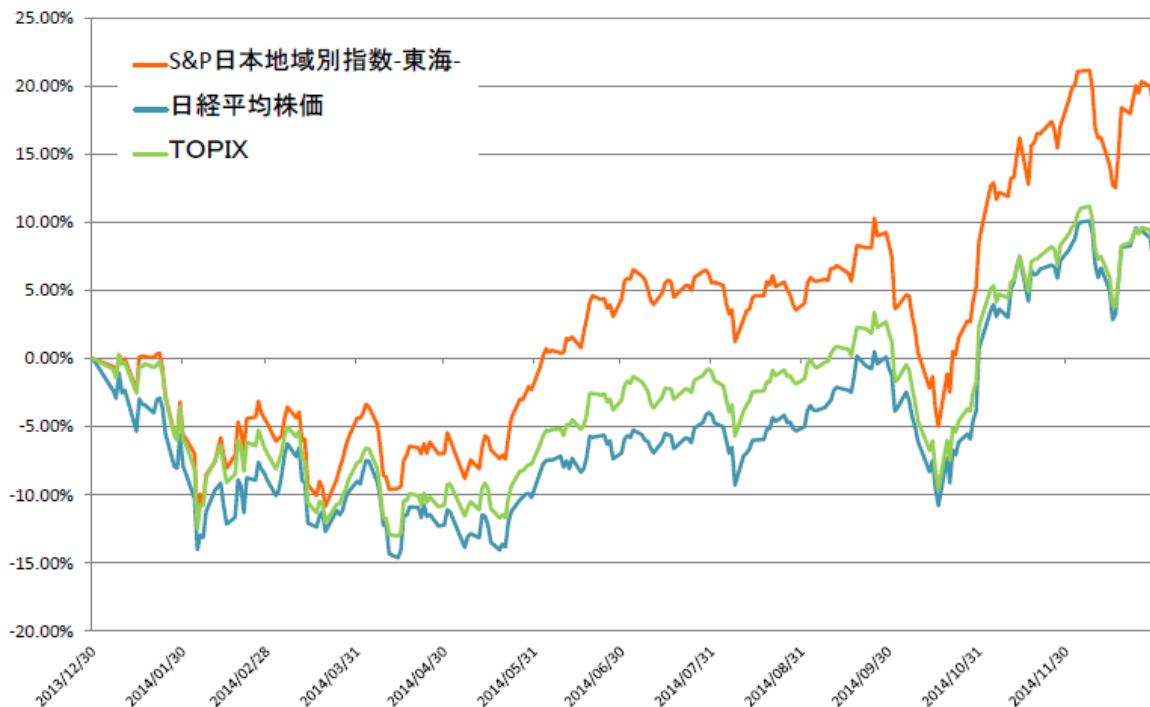
| | 銘柄名 | 上昇率 | | 銘柄名 | 上昇率 |
|---|-----------|---------|----|--------------|---------|
| 1 | 日本商業開発 | 268.00% | 6 | コメ兵 | 115.50% |
| 2 | 中広 | 170.83% | 7 | 中央製作所 | 103.70% |
| 3 | ジャパンマテリアル | 157.64% | 8 | レシップホールディングス | 101.17% |
| 4 | ミネベア | 134.59% | 9 | 日精樹脂工業 | 100.16% |
| 5 | 三谷産業 | 122.11% | 10 | JBイレブン | 88.20% |

(注) 株式分割を実施した銘柄の上昇率は、株式分割の影響を調整して算出しています。

ご当地 ETF 対象の株価指数も大幅に上昇 —中部経済圏の優位性を反映—

名古屋証券取引所に上場している日本初のご当地 E T F 「東海 ETF (MAXIS S&P 東海上場投信)」が連動を目指す株価指数「S&P 日本地域別指数-東海-」は、2014 年の終値が前年の終値から **18.4** パーセント上昇し、日経平均株価や TOPIX の上昇率を大きく上回りました。

各種指数の騰落率推移 (S&P 日本地域別指数-東海- 相対値)



グラフから、「S&P 日本地域別指数-東海-」は、日経平均株価や TOPIX との相関性が高いと言えますが、**日本株の株価上昇局面における上昇率がより高い**という傾向がうかがえます。

👉 S&P 日本地域別指数-東海- とは

S&P 日本地域別指数-東海-とは、日本の金融商品取引所に上場している株式のうち、東海地方（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）に本社を有する企業 50 社で構成されている株価指数で、S & P ダウ・ジョーンズ・インデックスが算出・公表しています。構成銘柄は、流動性等のスクリーニングを経た銘柄群の中から、浮動株修正時価総額上位 50 銘柄が選定されています。

- ※ 1. この資料は、名古屋証券取引所における株価指数及び株価の推移等の実績を記載したものであり、有価証券の売買等の勧誘を目的とするものではありません。
- ※ 2. 日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- ※ 3. TOPIX (東証株価指数) は、東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。

発行元 株式会社名古屋証券取引所 総務グループ (お問合せ先 TEL 052-262-3171)